



Think Automation and beyond...

2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

2022年8月4日
IDEC 株式会社
証券コード：6652

2023年3月期 第1四半期の決算概要についてご説明させていただきます。

**四半期で過去最高の売上高、営業利益、
営業利益率（15.6%）を達成！**

売上	■ 売上高	202億円	（前年同期比 +16.7% ）
	<ul style="list-style-type: none"> - スイッチ事業や安全・防爆事業を中心として、主力事業の売上が国内外で伸長 - 中国上海でのロックダウンの影響は軽微 		
利益	■ 営業利益	32億円	（前年同期比 +37.1% ）
	■ 経常利益	36億円	（前年同期比 +46.2% ）
	■ 当期純利益	26億円	（前年同期比 +42.0% ）
<ul style="list-style-type: none"> - 増収効果に加え、販売価格の適正化により原材料価格高騰の影響を吸収 - 販売管理費比率の低減や円安効果も寄与し、大幅な増益を達成 			

当第1四半期は、原材料価格の高騰や、部材調達のひっ迫等の懸念材料はありましたが、グローバルで製造業の設備投資需要が堅調に推移し、スイッチ事業や安全・防爆事業を中心とする主力事業が国内外で伸長いたしました。

4月に発生した上海でのロックダウンの影響は、ごく一時的なものにとどまり、日本、海外ともに大幅な増収増益となった結果、前期に続いて、四半期で過去最高となる、売上高、営業利益を達成いたしました。

営業利益率は前期より2.3%上昇し、過去最高の15.6%となりました。

連結業績概要 <連結損益計算書> - 1



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	17,270	100.0%	20,157	100.0%	+16.7%
売上総利益	7,300	42.3%	8,629	42.8%	+18.2%
販売費及び一般管理費	4,999	28.9%	5,476	27.2%	+9.5%
営業利益	2,300	13.3%	3,153	15.6%	+37.1%
経常利益	2,436	14.1%	3,562	17.7%	+46.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,799	10.4%	2,555	12.7%	+42.0%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	60.01円	-	88.09円	-	+28.08円
USDレート (円)	109.52円		129.73円		+20.21円
EURレート (円)	127.80円		130.40円		+2.60円
人民元レート (円)	16.96円		19.60円		+2.64円

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

3

連結損益計算書はご覧の通りです。

一部部材の高騰や、円安影響によるコスト増はありましたが、国内外における販売価格の適正化やプロダクトミックスの変化により、原価上昇を吸収し、粗利率は前期より0.5%改善し、42.8%となりました。

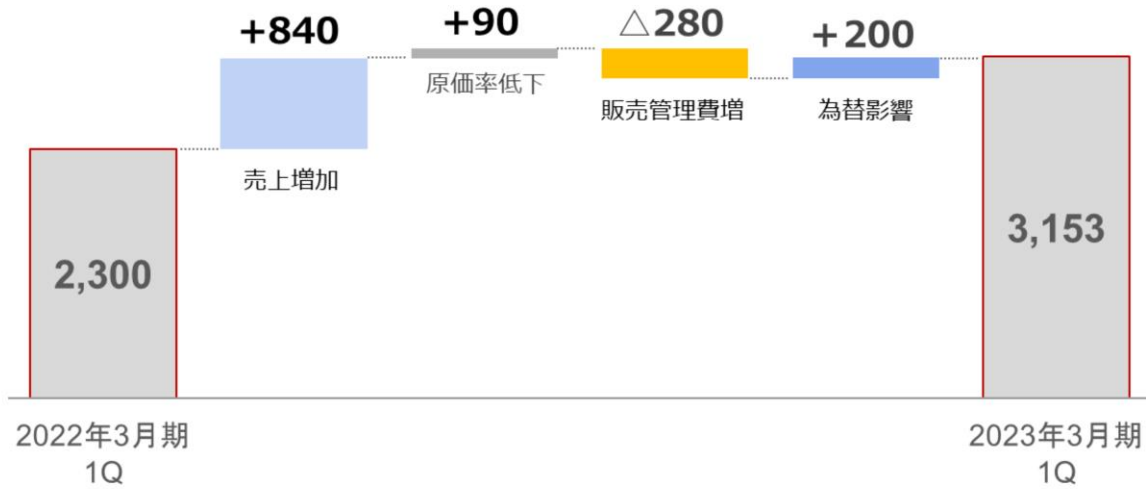
また増収効果もあり、販管費率は前期より1.7%低減し、27.2%となりました。

連結営業損益変動要因



増収効果や製品ミックス、円安の影響などにより、営業利益は前年同期比で約8.5億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



営業利益は、増収効果や製品ミックスに加え、円安の影響などにより、前期比で約8.5億円増加いたしました。

連結業績概要 <連結損益計算書> - 2



(単位：百万円) ※百万円未満切り捨て	2022年3月期								2023年3月期		
	1Q (4-6月)		2Q (7-9月)		3Q (10-12月)		4Q (1-3月)		1Q (4-6月)		前年 同期比
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	17,270	100.0%	17,585	100.0%	17,399	100.0%	18,533	100.0%	20,157	100.0%	+16.7%
売上総利益	7,300	42.3%	7,619	43.3%	7,514	43.2%	7,876	42.5%	8,629	42.8%	+18.2%
販売費及び 一般管理費	4,999	28.9%	5,066	28.8%	5,173	29.7%	5,398	29.1%	5,476	27.2%	+ 9.5%
営業利益	2,300	13.3%	2,552	14.5%	2,340	13.5%	2,477	13.4%	3,153	15.6%	+37.1%
経常利益	2,436	14.1%	2,586	14.7%	2,468	14.2%	2,906	15.7%	3,562	17.7%	+46.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,799	10.4%	1,727	9.8%	1,776	10.2%	2,592	14.0%	2,555	12.7%	+42.0%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	60.01円	-	57.58円	-	59.22円	-	89.37円	-	88.09円	-	

四半期別の推移は、ご覧の通りです。

売上高・営業利益率 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



仕向地別売上状況



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	前年 同期比
日本	7,343 (42.5%)	8,319 (41.3%)	+13.3%
海外	9,926 (57.5%)	11,837 (58.7%)	+19.3%
米州	2,715 (15.7%)	3,457 (17.2%)	+27.3%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	2,975 (17.3%)	3,314 (16.4%)	+11.4%
アジア・ パシフィック	4,234 (24.5%)	5,065 (25.1%)	+19.6%
合計	17,270 (100.0%)	20,157 (100.0%)	+16.7%

日本 前期比 +13.3%

- 前期に引き続き、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が堅調に推移し、売上が伸長

海外 前期比 +19.3%

- 米州やEMEAでは、高水準の需要が継続し、円安効果もあり売上が増加
- 中国上海のロックダウンの影響は限定的で、その他のアジア地域の需要も堅調に推移

仕向地別の売上状況については、前期に引き続き、半導体・自動車・工作機械・ロボットといった各業界の需要が堅調に推移した結果、日本の売上は伸長いたしました。

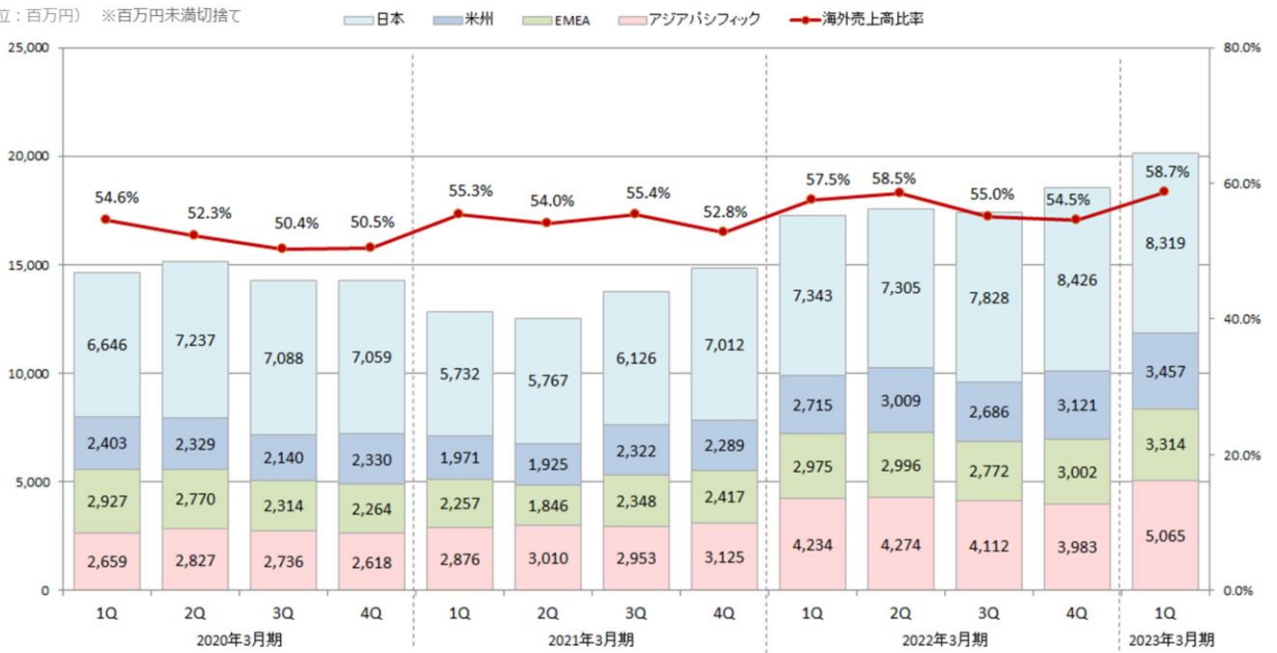
米州やEMEAにおいては、高水準の需要が継続しており、円安効果なども寄与し、売上が増加いたしました。
なお、現地通貨ベースでも売上は好調に推移しております。

アジア・パシフィックにおいては、上海に販売会社と物流拠点があるため、4月はロックダウンの影響を一部受けましたが、5月以降は回復しており、影響は限定的となっております。
また、中国以外のアジア地域についても、売上が伸長いたしました。

仕向地別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

国内外ともに売上は伸長しましたが、特に海外での売上の伸びが大きかったため、海外売上高比率は58.7%となりました。

製品別売上状況



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て (構成比)	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	前年 同期比
スイッチ事業	8,115 (47.0%)	9,724 (48.2%)	+19.8%
インダストリアルコンポーネンツ事業	3,264 (18.9%)	4,002 (19.9%)	+22.6%
オートメーション事業/ センシング事業	2,499 (14.5%)	2,578 (12.8%)	+ 3.1%
安全・防爆	2,085 (12.1%)	2,577 (12.8%)	+23.6%
システム	901 (5.2%)	950 (4.7%)	+ 5.5%
その他	403 (2.3%)	323 (1.6%)	△19.9%
合 計	17,270 (100.0%)	20,157 (100.0%)	+16.7%

スイッチ事業

設備投資需要の急拡大により、グローバル全地域において売上が伸長

インダストリアルコンポーネンツ事業

主力の米州、中国において制御用リレーの売上が増加

オートメーション事業／センシング事業

日本、米州、EMEAで、依然としてプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラの需要が堅調に推移

安全・防爆事業

日本や中国を中心に、安全関連機器の需要が大幅に伸長

システム

日本で半導体・物流関連設備などの制御盤の売上が増加

その他

日本において、環境・エネルギー関連事業の売上が減少

製品別売上高については、環境・エネルギー関連事業が減少したその他事業を除く、すべての事業が前期を上回り、好調な状況が継続しております。

スイッチ事業は、グローバル全地域において売上が伸長し、インダストリアルコンポーネンツ事業は、主力市場である米州や中国において、制御用リレーなどが売上が伸ばしました。

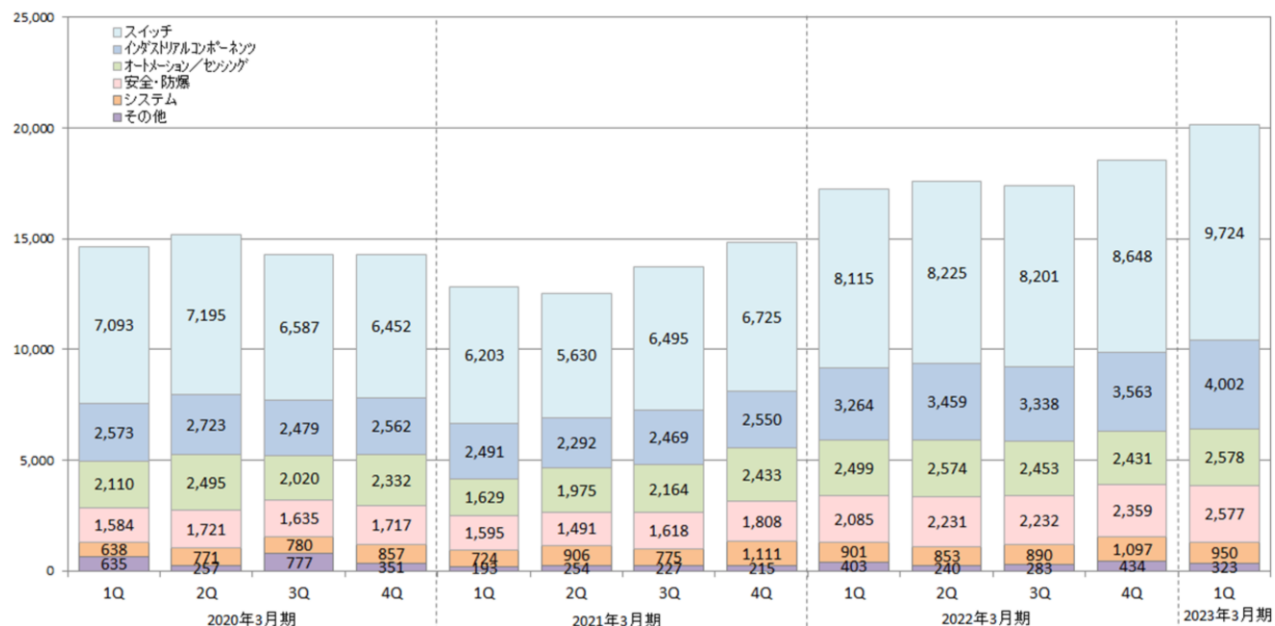
オートメーション／センシング事業については、引き続き、電子部品など一部部品の入手難の影響を受けておりますが、依然として日本や米州、EMEAで需要が堅調に推移しております。

安全・防爆事業は、日本に加え、近年需要が急速に拡大している中国において、安全関連機器の売上が大幅に伸長しました。

製品別売上状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

10

四半期別推移については、ご覧の通りです。

- 全体の受注額はほぼ横ばいで、高水準を維持
- 米州は好調な市場環境を踏まえた受注が増加

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
日本	11,257	8,941	11,057	△ 1.8%	19,875	+122.3%
米州	3,530	2,537	4,874	+38.1%	6,405	+152.4%
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,891	4,309	3,555	△ 8.6%	7,428	+ 72.4%
アジア・ パシフィック	4,114	3,939	3,746	△ 9.0%	7,232	+ 83.6%
合計	22,795	19,728	23,233	+ 1.9%	40,942	+107.5%

受注高については、全体の受注額はほぼ横ばいとなっており、前期に続いて高水準を維持しております。

EMEAについては、第1四半期の減少は一時的なものです。

前期比38%増となっている米州については、好調な市場環境を踏まえて、Oil & ガスなどの業界を中心に、オートメーション製品やスイッチをはじめとする主力製品において、先納期の受注が増加しております。

受注残高は、409億円と増加傾向となっておりますが、生産設備の増強を引き続き進めております。

受注状況 (四半期)



- アジア・パシフィックは、中国において2-3月に製品価格改定前の需要が増加したため、その反動減や上海ロックダウンの影響などにより1Qは減少（6月以降は回復傾向）

単位：百万円 ※百万円未満切捨て	2022年3期								2023年3期	
	1Q (4月~6月)		2Q (7月~9月)		3Q (10月~12月)		4Q (1月~3月)		1Q (4月~6月)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日本	11,257	8,941	11,712	12,448	12,204	16,069	11,129	18,048	11,057	19,875
米州	3,530	2,537	3,875	3,520	3,547	4,459	3,688	5,060	4,874	6,405
EMEA (欧州、中東、アフリカ)	3,891	4,309	4,613	5,923	2,677	5,853	3,730	6,708	3,555	7,428
アジア・ パシフィック	4,114	3,939	4,350	4,801	4,003	5,345	6,125	8,048	3,746	7,232
合計	22,795	19,728	24,551	26,694	22,432	31,727	24,673	37,866	23,233	40,942

Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

12

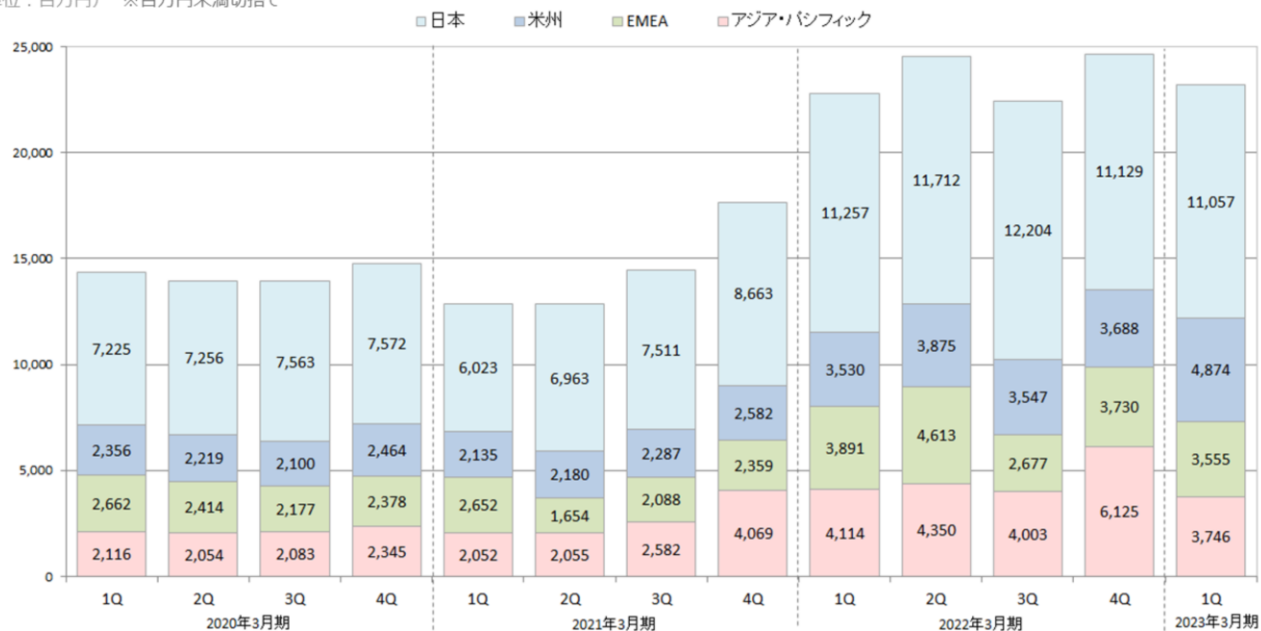
四半期別の推移はご覧の通りです。

前期の第4四半期に、中国における製品価格改定前の需要増で、受注高が大きく増えていたアジア・パシフィック地域については、反動減や上海ロックダウンの影響などにより、第1四半期の受注高が減少いたしました。6月以降は回復傾向となっております。

受注状況 (四半期推移)



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て



Copyright IDEC Corporation. All rights reserved.

連結業績概要 <連結貸借対照表>



資産のポイント

- 現金及び預金が減少したものの、棚卸資産や売上債権が増加したことなどにより、総資産は前期末比28.8億円増加

負債のポイント

- 仕入債務が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどにより、総負債は前期末比4.3億円減少

純資産のポイント

- 利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、純資産は前期末比33.1億円増加

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期 (前会計年度)	2023年3月期 (6月末)	前会計年度末比 増減
流動資産	47,171	48,960	+1,789
固定資産	47,789	48,879	+1,089
流動負債	21,660	21,208	△ 452
固定負債	24,291	24,313	+ 21
純資産	49,008	52,318	+3,310
総資産	94,960	97,840	+2,879
自己資本比率	51.2%	53.1%	+ 1.9%

資産については、売上拡大に伴い、棚卸資産や売上債権などが増加し、総資産は前期末比で約29億円増加いたしました。

棚卸資産は、円安による為替の影響もあり、グローバルで完成品在庫が増加し、納期対策のための部材の先行手配などにより、材料在庫や仕掛品在庫も増加いたしました。

負債については、仕入債務が増加した一方で、未払い法人税等の減少などにより、前期末比で約4億円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比で約33億円増加いたしました。

自己資本比率は前期末比で1.9%上がり、53.1%となりました。

連結業績概要 <連結CF計算書>



営業活動によるCF

- 棚卸資産の増加や、前期の大幅な増益に伴う法人税等の納付増加などにより、前年同期比で約22.8億円減の△1.6億円

投資活動によるCF

- 固定資産の取得などにより、前年同期比で約3.2億円支出減の△6億円

財務活動によるCF

- 借入金の返済や配当金などの支出により△19.2億円

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	前年同期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	△158	△2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924	△602	+ 321
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	1,201	△760	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△1,917	△ 466
現金及び現金同等物の期末残高	14,826	13,039	△1,786
設備投資額	522	772	+250
減価償却費	800	841	+ 40

営業活動によるキャッシュ・フローについては、棚卸資産の増加に加え、前期の大幅な増収に伴う法人税等の納付増加により、前期より約23億円減少いたしました。

設備投資額については、IDECファクトリーソリューションズの新工場建設や、国内事業所への自家消費型太陽光発電設備の設置、国内外の工場への機械設備や金型投資などにより、約8億円となりました。

2023年3月期の予想

2023年3月期 連結業績予想



■ 業績予想は修正なし

(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期		2023年3月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	70,789	100.0%	74,500	100.0%	+ 5.2%
売上総利益	30,310	42.8%	32,500	43.6%	+ 7.2%
販売費及び一般管理費	20,638	29.2%	21,700	29.1%	+ 5.1%
営業利益	9,672	13.7%	10,800	14.5%	+11.7%
経常利益	10,398	14.7%	10,800	14.5%	+ 3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,896	11.2%	7,500	10.1%	△ 5.0%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	264.12円	-	250.88円	-	
USDレート (円)	112.40円		120円		+7.60円
EURレート (円)	129.91円		130円		+0.09円
人民元レート (円)	17.51円		18.5円		+0.99円

2023年3月期の業績予想につきましては、第1四半期の業績が予想を上回る進捗状況となっておりますが、現時点で通期予想は変更しておりません。業績予想は、今後の動向を踏まえて見直しを行う予定です。

2023年3月期 連結売上高予想



(単位：百万円) ※百万円未満切捨て	2022年3月期	2023年3月期	
	実績	予想	前期比
スイッチ事業	33,191	35,500	+ 7.0%
インダストリアルコンポーネツ事業	13,625	14,500	+ 6.4%
オートメーション事業／センシング事業	9,958	9,100	△ 8.6%
安全・防爆	8,908	9,800	+ 10.0%
システム	3,742	4,500	+ 20.2%
その他	1,363	1,100	△19.3%
合 計	70,789	74,500	+ 5.2%
国内売上高	30,904	32,000	+ 3.5%
海外売上高	39,885	42,500	+ 6.6%
(海外比率)	56.3%	57.0%	

製品別の売上高予想についても、期初予想から変更してありません。

通貨	為替前提	1円変動による影響額 ※人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
USD	120円	約60百万円	約10百万円
EUR	130円	約120百万円	約15百万円
人民元	18.5円	約50百万円	約5百万円

今期の為替レートと為替感応度については、ご覧の通りとなっております。

新製品・ソリューションの紹介

続いて、新製品やソリューションについてご紹介させていただきます。

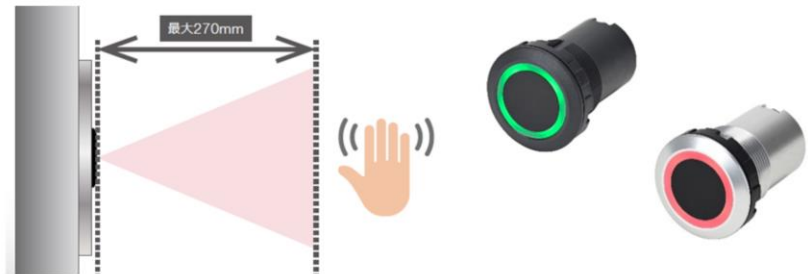
φ22タッチレススイッチ「CW1H／CW4H形」

- 感染症予防対策として非接触ニーズの高まりを受け、**非接触で衛生的なタッチレススイッチ**を新発売

【設置対象設備】

- 衛生面での配慮が必要な医療現場、クリーンルームのエアシャワー、食品機械の操作部
- 屋内外の公共施設の自動扉、エレベータ、駐車場の発券機など

<https://jp.idec.com/media/PR20220525.pdf>



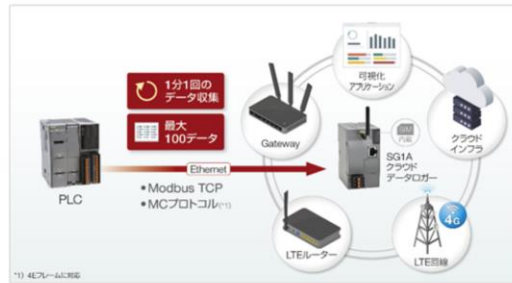
新型コロナウイルスの感染拡大により、感染症の予防対策として非接触ニーズが高まっていることから、非接触で衛生的な、タッチレススイッチを5月に新発売いたしました。

感染症対策以外にも、衛生面の観点から指での操作ができない、クリーンルームの扉開閉ボタンや、食品機械の操作部、また高い耐環境性能を持っていることから、屋内外の公共施設の自動扉などでもお使いいただけます。

クラウドデータロガー「SG1A形」

- **IoTシステムの複雑な要素を1つのパッケージに凝縮**、遠隔地の設備・装置のモニタリングをプログラムレスで簡単に実現
(株式会社コンテックと共同開発)
- 従来はそれぞれ、個別に用意する必要があったLTEルーター、ゲートウェイ、LTE回線、クラウドインフラなどが不要なく、SG1A形を導入・設置後、**約10分でデータを可視化可能**

<https://jp.idec.com/media/PR20220419.pdf>



クラウドデータロガーは、複雑なIoTシステムの要素を1つのパッケージに凝縮することで、遠隔地の設備や装置のモニタリングを簡単に実現できる製品です。

近年、さまざまな現場でIoTシステムの導入が進んでおりますが、システム設計や構築の難易度が高く、投資額も大きいことが、導入のハードルになっておりました。この製品を使うことで、従来は個別に用意する必要があった各種製品やインフラなどが不要なく、設置後約10分でデータを可視化することが可能となります。

- 2022年1月にパートナーシップ契約を締結したez-Wheel社（フランス）の製品を、顧客ニーズに合わせて提案しており、**エンドユーザーやセットメーカーからの引き合いが増加**
 - 「**電動アシストホイール**」は、人が重量物を搬送するケースの多い自動車関連メーカーからの問い合わせが多い
 - 世界に先駆けて安全規格に準拠した「**安全自律走行ホイール**」は、省人化/省力化のため、安全機能を搭載したAMRの導入を検討する物流や製造業の生産ラインでの案件が進捗中
 - 現在IDECの国内事業所 2 拠点で、ez-Wheel社製品を搭載した製品の試験導入・検証を実施
 - 1) 防爆製品の生産工場である尼崎事業所では、電動アシストホイールを搭載した台車を導入し、省人化とウェルビーイング向上を推進
 - 2) 物流センターでは、安全自律走行ホイールを搭載したAMRを実証実験中



電動アシストホイール（左）とIDECの尼崎事業所で導入している電動アシスト台車（右）



安全自律走行ホイール（左）と物流センターで実証実験中のAMR（右）

また、2022年1月にパートナーシップ契約を締結した、フランスのez-Wheel社との協業ですが、現在さまざまなお客さまに提案しており、エンドユーザーやセットメーカー各社より、多くの引き合いをいただいております。

電動アシストホイールについては、人が台車などで重量物を搬送するケースが多い、自動車関連メーカーから多くの問い合わせをいただいております。

世界に先駆けてISOの国際安全規格に準拠している安全自律走行ホイールは、省人化や省力化のために、安全機能を搭載した自律走行搬送ロボット（AMR）の導入を検討されている、物流や製造業の生産ラインでの案件が多数進捗中です。

並行して、現在IDECの国内事業所 2 か所でも試験導入と検証を実施しており、今後さらなる拡大を図っていく予定です。

社外からの評価

IDECは、企業が持続的に成長していくためには、気候変動をはじめとする社会課題の解決を事業につなげ、社会に貢献することが重要と考えており、事業活動を通じた課題の解決により、持続可能な開発目標（SDGs）を達成していくためのさまざまな取り組みを行っております。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに続き FTSE Blossom Japan Indexにも初選定

- 2022年にFTSEの2つのインデックスに初めて選定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に加え、SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄にも2021年、2022年の2年連続で選定



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022



Sompo Sustainability Index

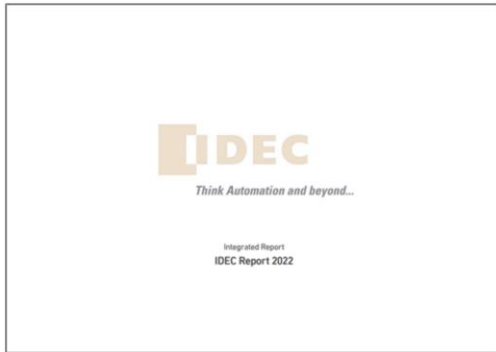


これまでのESGの取り組みをご評価いただき、2022年にGPIFが投資判断基準の一つとして採用している、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、FTSE Blossom Japan Indexに初めて選定されました。
また、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に加え、SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄にも2021年、2022年の2年連続で選定されております。

(ご参考)
統合報告書のご紹介

最後となりますが、統合報告書についてご案内させていただきます。

- これまで発行していた IDEC Report のコンテンツを拡充し、統合報告書として「**IDEC Report 2022 (Integrated Report)**」を2022年6月に発行
(参考：<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/integrated-report>)
- 財務・非財務情報を体系的にまとめることで、企業価値向上のプロセスや、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、幅広いステークホルダーの皆さまに統合的にご理解いただけるよう編集



IDECでは、財務・非財務情報を体系的にまとめた統合報告書を6月に発行いたしました。

- 2022年5月に中期経営計画を発表
- 新たなコンセプト、**HMI-X [Transformation]** の推進により、お客さまの課題を解決する最適なコンポーネント・ソリューションを提供し、人と機械の最適環境を創造

2024年度を最終年度とする中期経営計画の概要

新中期経営計画では、長期的に営業利益率20%を達成するため、2024年度に売上高800億円以上、営業利益130億円以上、営業利益率16%以上の達成を目指しています。またスローガン「PASSION FOR YOUR SUCCESS」を新たに策定し、さまざまな製品やソリューション、サービスのご提供を通じて、カスタマーサクセスを実現できる体制づくりを推進していきます。

Vision	Pursue the new norms for a safer and sustainable world. <small>いつか、ずっと、みんなに新しい安心</small>		
Mission	To create the optimum environment for humans and machines. <small>人と機械の最適環境を創造</small>		
スローガン	PASSION FOR YOUR SUCCESS		
	2021年度	2022年度計画	2024年度計画
売上高	708億円	745億円	800億円以上 <small>(2021年比+12.7%)</small>
営業利益	97億円	108億円	130億円以上
営業利益率	13.7%	14.5%	16%以上
ROIC	9.2%	10.0%	10%以上
ROE	17.2%*	14.5%	15%以上
EPS	264円*	250円	300円以上

* 特別株主優待を適用した数値。2021年度はROEが16.1%、EPSが222円

具体的な取り組みAとしては、IDECグループの新しいコンセプト「HMI-X [Transformation]」をグローバルで積極的に推進し、以下の4つの基本戦略に基づいた活動を行っていくことで、持続的な成長の実現を目指していきます。

目標達成に向けた4つの基本戦略

- 成長戦略の推進**
 - 世界的な競争環境に基づいた製品の強化
 - 地域・業界ごとに最適な製品開発・販売の加速
 - 中国、インド、その他の成長市場における、M&A、営業展開を強化事業の拡大
- 収益性の向上**
 - コスト削減戦略、およびフリーダムイノベーションに向けた生産体制・プロセスの最適化
 - 生産管理の高度化・自動化
 - 製品開発の高度化・高度化
 - 中央集約生産・事業の効率化を推進
- 経営基盤の強化**
 - デジタル・トランスフォーメーションの推進
 - 円高・円安両方のリスク軽減による営業利益の強化
 - グローバルでのデジタルマーケティング推進
- ESGの取り組み強化**
 - 環境負荷低減に向けた取り組みの推進
 - 社会貢献・ボランティア活動の推進
 - CO2削減 持続的発展性・競争性の向上
 - 安全・安心・信頼性によるカスタマーエンゲージメントの向上
 - 多様性 高い製品品質への取り組みの向上

事業領域は「Interface」から「Interaction」、そして「Optimal Environment」の実現へ

IDECは創業以来、人と機械をつなぐHMI (Human-Machine Interface) のリーディングカンパニーとして、グローバルに事業を拡大してきました。しかし、時代の進化とともに、もがりの環境や生活のさまざまなシーンにおいて、船舶操作スイッチやプログラマブル表示器をはじめとする、人と機械の接点となる「Interface」だけでなく、IoTの進展などにより、人と機械、機械と機械などが相互にネットワークでつながる「Interaction」へと事業領域が広がりました。そして今後は、ネットワークでつながった機械装置に加え、人と機械が共存する空間も含めた、環境を最適化 (Optimal Environment) することで、人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現するための需要が高まっていくものと考えられます。

こういった背景を踏まえて、これまで培ってきた事業領域を基とし、今までの考え方をさらに進化させた、人を中心とするHMI-X [Transformation] をIDECグループの新たなコンセプトとして推進していきます。これにより、IDECグループのベースである人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することを目指しています。

人と機械が協働していく環境の中で、よりインテリゲンティブな制御により最適な環境を構築



HMI-X [Transformation]



5月に発表した中期経営計画の説明に加え、

統合報告書の紹介（抜粋）



- 中期経営計画の策定に合わせて**マテリアリティ**を特定
- 持続可能な社会実現のために特に重要度が高いテーマとして、「**生産性向上**」、「**安全・安心・ウェルビーイング**」、「**気候変動**」の3つを選定

マテリアリティ

マテリアリティ	2030年に目指す姿	関連するSDGs
生産性向上 新技術を活用した生産性向上	● 創業以来、IDECグループが培った新技術、製品、ソフトウェア・サービスの開発を通じて、製品および世界の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献	
安全・安心・ウェルビーイング 安全・安心および健康で豊かな生活の実現・実現	● 人と機械の最適な協働の実現を通じて、安全で健康な環境づくりを、健康で豊かな生活の実現 ● 人間性尊重、ダイバーシティ・ワーク推進によるウェルビーイングの実現 ● 設備関係・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全安心な生産性、ウェルビーイングの向上	
気候変動 気候変動への対応	● IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献 ● 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO ₂ 削減量の削減	



中計の策定に合わせて特定した、マテリアリティについても掲載しております。

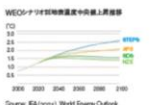
TCFD提言に基づく、4つの要求項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に関して、ガイダンスに沿って**気候変動への取り組みと関連する情報を開示**



気候変動のリスクと機会が与える影響を評価する

気候変動のリスクと機会が与える影響を評価するため、2020年の時点において、平均気候変動シナリオを前提としてTCFDガイダンスに照らし、主要な気候変動リスクの物理的リスクと移行リスクを評価し、移行リスクと物理的リスクそれぞれ別のシナリオを想定しました。

- 移行リスクシナリオ (SBC)
- 気候変動シナリオ (SPTP)
- 気候変動シナリオ (SBC)
- 気候変動シナリオ (SPTP)
- 気候変動シナリオ (SBC)
- 気候変動シナリオ (SPTP)



移行リスクと機会

気候変動シナリオに基づき、環境マネジメント委員会において気候変動がもたらすリスクと機会の評価を行いました。移行リスク、物理的リスク、移行機会をそれぞれ評価し、物理的リスクと移行機会、環境目標の達成、移行機会のマッピングを行いました。

移行リスクの観点において、リスクの影響への重大な影響はありますが、中長期的なリスクへの対応を計画し、対応によりレジリエントな企業を目指すと同様に移行機会を積極的に活用してまいります。



気候変動リスクと機会の一覧

リスク/機会	リスク/機会の説明	リスク/機会の発生	リスク/機会の影響	リスク/機会の対応
1	エネルギーコストの増加によるコスト増大	中〜高	A	B
2	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
3	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
4	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
5	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
6	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
7	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
8	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
9	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
10	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
11	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
12	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
13	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
14	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
15	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
16	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
17	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
18	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
19	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B
20	再生可能エネルギーの普及によるコスト削減	中〜高	A	B

リスク管理

気候変動に関するリスクと機会の抽出結果は、マッピングにおいて重要と評価したリスクは、IDECグループのリスクマップ (P40) に統合して管理しています。さらにマテリアリティの観点からリスクと機会にも対応しています。(P40)

なお、リスクと機会の管理項目は、影響が大きいと判断された項目を考慮し、環境マネジメント委員会にて評価しています。

環境委員会では特に環境に関わるリスク管理活動を気候変動のリスク管理に連携し、連携関係を定めて連携状況とリスクをモニタリング報告に報告しています。(P40)

移行計画
IDECでは、気候変動を事業戦略の重要な一環として、従業員向けに中長期的な事業戦略への環境対応の状況について、報告を定めて今年度取り入れています。

指標と目標

中期経営計画では、CO2排出量の削減を2024年度までにScope1とScope2で24%削減、2030年度までに50%削減を目標としています(2019年度比)。

Scope3に関しては、日本における上流(Catalogy)への排出量も削減し、2020年度から開始した今年度Scope3下流(Catalogyへ15)への排出量削減を拡大して報告する予定です。グローバルでの報告の拡充も実行して報告されています。

気候変動対策に資するISO204を推進することで、24%削減を目標としています(2019年度比)。

その他の目標として、再生可能エネルギーの導入、削減、製品・サービスにおける環境配慮を推進し、また、グローバル全体のISO 14001導入、内社環境情報の設定、国際規格の対応についても、目標を定めて今年度取り入れています。

CO2排出量推移

Scope1	Scope2	Scope1+2	Scope3下流
2019年度	593	3,997	-
2020年度	565	4,240	66,900
2021年度	590	4,159	113,800

Scope3 (下流)

Scope1	Scope2	Scope3下流	Scope3下流
2019年度	1,512	10,791	-
2020年度	540	11,340	-
2021年度	607	13,119	-

Scope3 (上流)

Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3上流
2019年度	4,485	4,485	0.0%
2020年度	4,485	4,485	0.0%
2021年度	4,485	4,485	0.0%

Scope3 (中流)

Scope1	Scope2	Scope3中流	Scope3中流
2019年度	11,400	11,400	0.0%
2020年度	11,400	11,400	0.0%
2021年度	11,400	11,400	0.0%

Scope3 (上流)

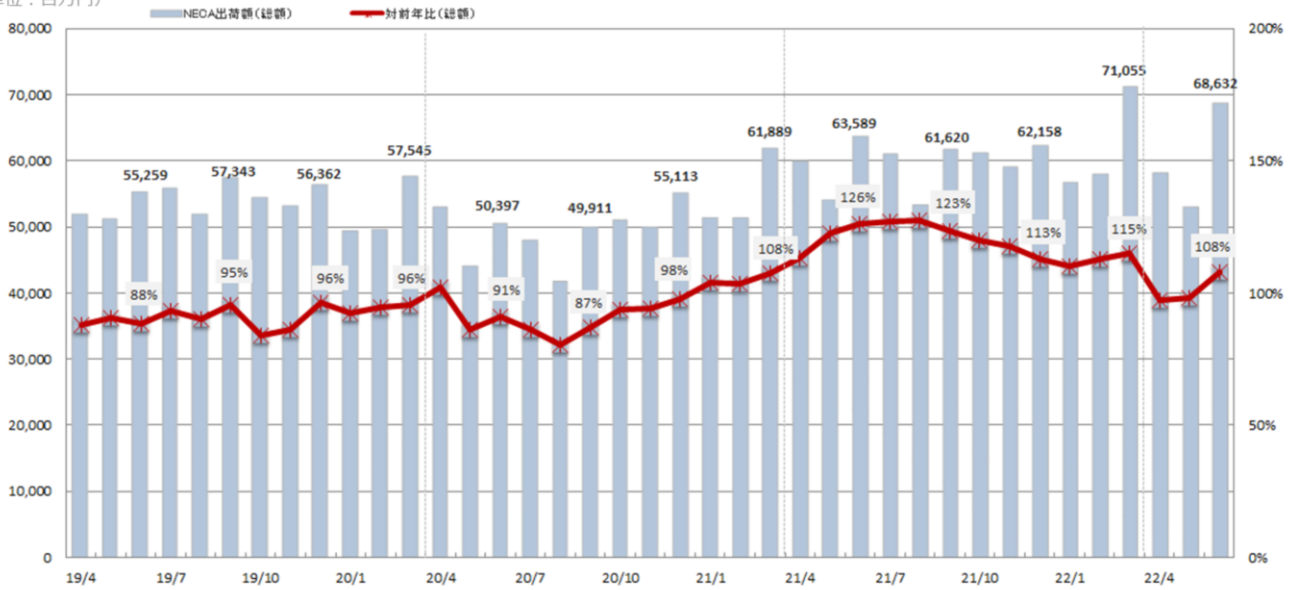
Scope1、22月の各社のScope1+2+3の削減率を比較しています。

また、2021年に賛同を表明したTCFDの提言に基づく、4つの要求項目について、今回初めて開示いたしました。

參考資料

19年4月～22年6月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位：百万円)



スイッチ	インダストリアル コンポーネント	オートメーション/ センシング	安全・防爆	システム	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・制御用操作スイッチ ・ジョイスティック ・表示灯  <p>APEM製品</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・スイッチング電源 ・端子台 ・制御用リレー/ソケット ・サーキットプロテクタ ・産業用LED照明 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラマブルコントローラ ・プログラマブル表示器 ・センサ ・自動認識機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全関連機器 ・防爆関連機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ロボットシステム ・表示器複合システム ・セキュリティシステム ・その他各種システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連事業 ・次世代農業ソリューション 

この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従って、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社
経営戦略企画部
TEL : 06-6398-2505
FAX : 06-6398-2587
E-mail : yasuyuki.ogawa@idec.com

